

岩手県内企業景況調査

—平成30年10月調査—

当研究所では定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の景況感や業績実績およびそれらの見通しのほか、年代と職種別の人手不足の状況について調査した。調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の平成30年7～9月期の前年同期と比較した業績実績および10～12月期の前年同期と比較した業績見通し等

○調査時期

平成30年10月

○調査対象企業

県内企業388社

○回収状況

回収率	44・1%
製造業	61 建設業
卸売業	33 小売業
運輸業	3 サービス業
合計	171社

(注) B S I (Business Survey Index)：景況判断指数は、企業の業績実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス（増加、上昇、過剰等）」と回答した企業割合から、「マイナス（減少、下降、不足等）」と回答した企業割合を差し引いた値である。

《調査結果の要約》

景況感は3期連続で悪化

○ 県内企業の最近の業況判断 B S I はマイナス16・9と前回調査（平成30年7月）を1・4ポイント下回った。

○ 「悪い」の割合の増加が「良い」の割合の増加を上回ったことにより3期（9カ月）連続で悪化した。

○ 産業別では、製造業は一部業種で底堅い推移となったものの、食料品などでマイナス幅が拡大したことによりマイナス11・5と前回は0・2ポイント下回った。非製造業も5業種中4業種が悪化しマイナス20・0と前回は2・3ポイント下回った。本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では個人消費に弱さがみられたこと

や製造業でマイナス幅が拡大した業種があったことなどを反映して景況感が悪化した。

○ 今後3カ月間の先行きの B S I はマイナス25・7と現状を8・8ポイント下回り、悪化する見通しである。

○ 売上高 B S I はマイナス10・5と前期（4～6月期）を2・9ポイント上回った。「減少」とした割合が増加したものの、「増加」の割合も増加したことからマイナス幅が縮小した。

○ 経常利益 B S I はマイナス25・1と前期を4・7ポイント下回った。

○ 雇用人員 B S I はマイナス36・9で不足感が強まった。製造業でマイナス幅が拡大したほか、非製造業も二桁台のマイナスが続くなど、依然として人手不足感は解消されて

いない。

人材の育成に取組む企業は約7割

○ 回答企業171社のうち、職務に関連した専門知識や技能の習得など人材の育成に向けた取組みを「行っている」企業は119社で69・6%となった。また、実施している取組みの内容は「社外の集合研修・セミナーへの派遣」（83社）が最も多く、次いで「資格取得や自己研鑽の金銭的支援」（76社）が多かった。

○ 取り組んでいない企業（52社）の理由は「育成のノウハウや体制が整っていない」（26社）が最も多かった。また、今後の取組みについては「積極的に取り組みたい」（6社）、「機会があれば取り組みたい」（27社）と人材育成に意欲のある企業が過半数を占めた。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が13・5%、「悪い」が30・4%となり、業況判断BSIはマイナス16・9と前回調査（平成30年7月）を1・4ポイント下回った（図表1、2）。

「良い」の割合は前回調査比0・1ポイント増となったものの、「悪い」が同1・5ポイント増となったことから3期（9カ月）連続で悪化した。窯業・土石や建設業など前回プラスだった4業種では3業種でプラス幅が拡大するなど好調を維持した一方、食料品や卸売業など前回マイナスだった8業種では6業種でマイナス幅が拡大し、明暗が分かれる結果となった。

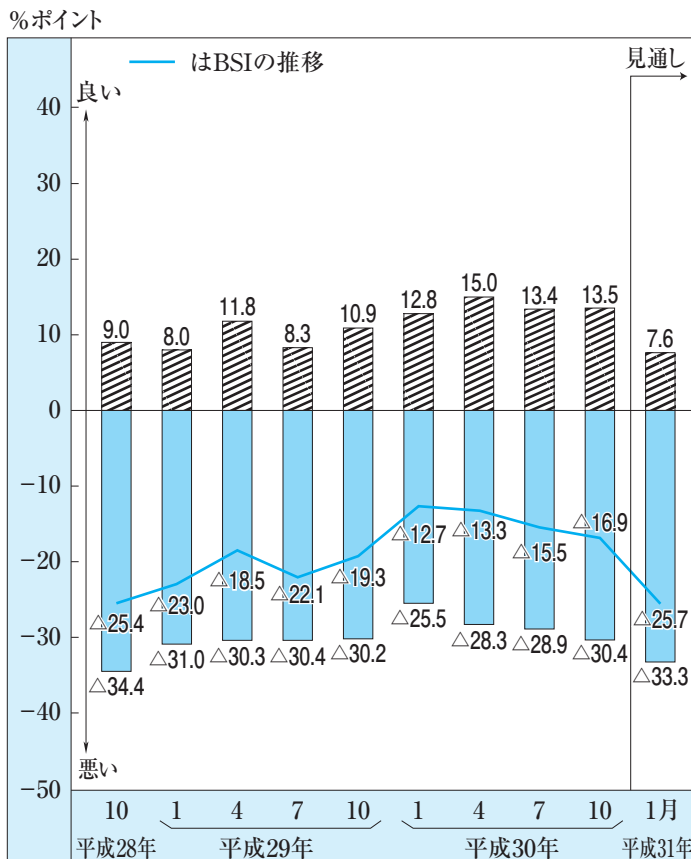
本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では非製造業で個人消費に弱さがみられたことや、製造業でマイナス幅が拡大した業種があったことなどを反映して景況感が

悪化した。

産業別では、製造業はマイナス11・5と前回を0・2ポイント下回った。窯業・土石や金属製品、一般機械は堅調な売上げから大幅なプラスとなったものの、食料品とその他は仕入れ価格や製造費用・販売管理費の上昇などによりマイナス幅が拡大したほか、木材・木製品も二桁のマイナスだった。

非製造業は5業種中4業種が悪化しマイナス20・0と前回を2・3ポイント下回った。建設業は土木関係を中心に好調が続いており、6期連続のプラスとなった。一方、卸売業は水産と青果における仕入れ価格の上昇や家具など家庭用品の売上げの減少が判断を押し下げ、小売業も衣料品や燃料、事務用品など小規模な専門店を中心に厳しい景況感となったほか、宿泊施設やレンタカー、駐車場経営などのサービス業や運輸業でも売上げが低迷し、マイナス幅が拡大した。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	最近		先行き
	平成30年7月調査	平成30年10月調査	今後3カ月間
全産業	△ 15.5	△ 16.9	△ 25.7
製造業	△ 11.3	△ 11.5	△ 11.5
食料品	△ 25.0	△ 38.1	△ 23.8
木材・木製品	△ 50.0	△ 33.3	16.7
窯業・土石	20.0	22.2	0.0
金属製品	12.5	33.3	0.0
一般機械	40.0	40.0	40.0
電気機械	△ 11.1	0.0	△ 28.6
その他	△ 27.3	△ 42.9	△ 42.9
非製造業	△ 17.7	△ 20.0	△ 33.6
建設業	9.7	17.9	△ 3.6
卸売業	△ 21.0	△ 27.3	△ 39.4
小売業	△ 27.7	△ 31.0	△ 48.3
運輸業	△ 80.0	△ 100.0	△ 100.0
サービス業	△ 20.0	△ 35.3	△ 35.3

(2) 先行き見通し
今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス25・7と現状を8・

8ポイント下回り、悪化する見通しである。製造業は横ばいとなるものの、非製造業でマイナス幅が拡大するとみられる。

産業別では、製造業は現状判断と同値のマイナス11・5となった。電気機械が悪化するほか、窯業・土石、金属製品が0・0に後退するなど厳しい見通しとなっている。一方、現状判断で悪化していた食料品はマイナス幅が縮小するほか、木材・木製品はプラスへの転換が予想される。

非製造業はマイナス33・6と現状を13・6ポイント下回る見通しとなっている。現状判断で堅調な判断が続いている建設業がマイナスに転じるほか、卸売業や小売業は仕入価格の上昇など収益環境の悪化から大幅に後退するとみられる。なお、運輸業とサービス業は先行きの判断が現状と同値となっており、厳しい業況判断のままとなっている。

2 経営実績

(1) 売上高実績

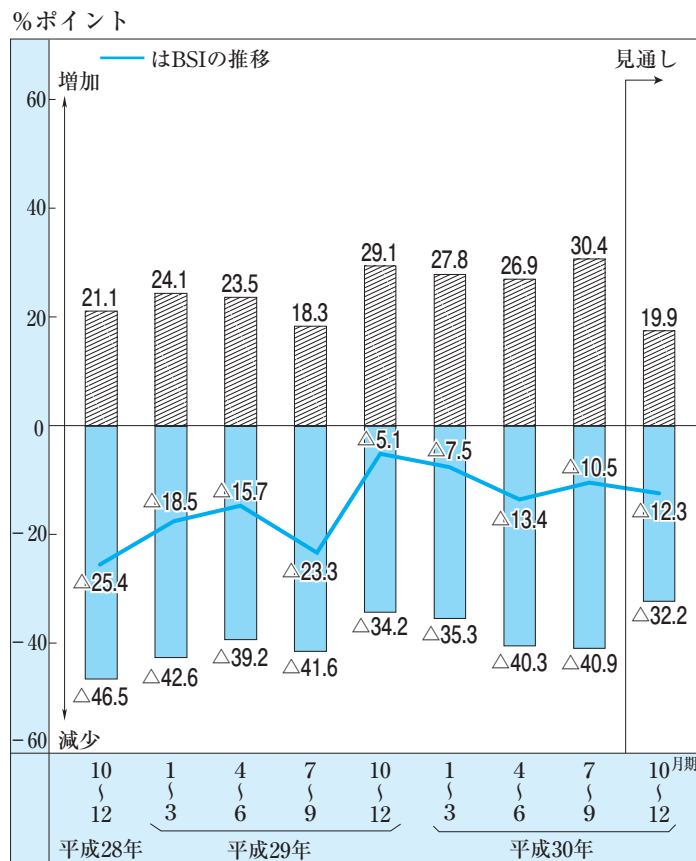
平成30年7～9月期（以下、今期）はマイナス10・5と前期（4～6月期）を2・9ポイント上回った。「減少」とした割合が同0・6ポイント増加したものの、「増加」とした割合が前回調査比3・5ポイント増加したことからマイナス幅が縮小した（図表3、4）。

産業別では、製造業はプラス6・6と前期を9・4ポイント上回った。食料品と木材・木製品でマイナス幅が縮小し、窯業・土石がプラスに転換したほか、一般機械などが好調に推移した。非製造業はマイナス20・0と前期を0・8ポイント下回った。建設業は土木や一般住宅などで増加しプラス基調となったものの、他の4業種は前回に続き二桁以上のマイナスとなった。

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス12・3と現状を1・8ポイ

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実績		先行き
	平成30年 4～6月期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期
全産業	△ 13.4	△ 10.5	△ 12.3
製造業	△ 2.8	6.6	9.8
食料品	△ 15.0	△ 9.5	9.5
木材・木製品	△ 37.5	△ 16.7	16.6
窯業・土石	△ 20.0	11.1	△ 22.2
金属製品	37.5	16.7	16.6
一般機械	40.0	60.0	60.0
電気機械	0.0	14.3	14.3
その他	9.1	14.2	0.0
非製造業	△ 19.2	△ 20.0	△ 24.6
建設業	6.5	10.7	△ 10.7
卸売業	△ 21.0	△ 27.3	△ 15.2
小売業	△ 27.8	△ 20.7	△ 34.5
運輸業	△ 60.0	△ 100.0	△ 100.0
サービス業	△ 30.0	△ 41.1	△ 35.3

ント下回る見通しである。

産業別では、製造業はプラス9・8と現状を3・2ポイント上回る見通しである。窯業・土石が後退しマイナスとなるものの、現状ではマイナスだった食料品と木材・木製品が持ち直してプラスとなるほか、一般機械なども底堅く推移するとみられる。

非製造業はマイナス24・6と現状をさらに4・6ポイント下回る見通しである。実績ではプラスの建設業が一般住宅を中心にマイナスとなり、小売業も衣料品や食料品、事務用品などで悪化するとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス25・1と前期を4・7ポイント下回った(図表5、6)。販売価格が低迷するなか、多くの業種で仕入価格や製造費用、販管費が高止まりするなど、依然として厳しい収益環境が続いている。

産業別では、製造業はマイナス9・9と前期を5・6ポイント

ト上回った。7業種中4業種が二桁台のマイナスだったが、金属製品のプラス幅の拡大やその他(紙製品・铸件等)の持ち直しなどが全体を底上げした。

非製造業はマイナス33・6と前期を10・5ポイント下回った。前回調査で唯一プラスだった建設業がマイナスに転じ、全業種でマイナスとなった。

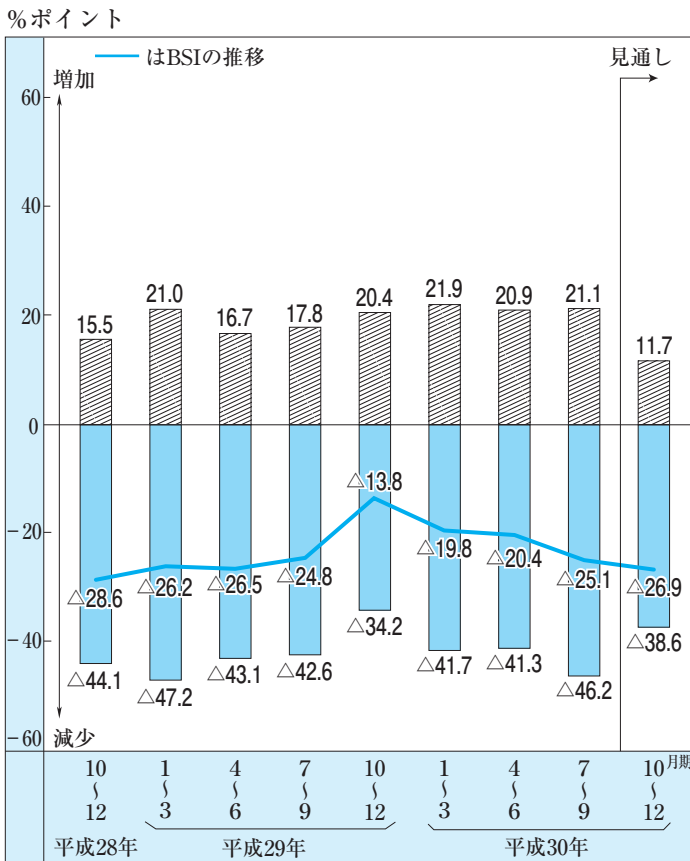
② 先行き見通し

先行きはマイナス26・9と現状を1・8ポイント下回る見通しとなった。

産業別では、製造業はマイナス3・3と現状を6・6ポイント上回る見通しである。窯業・土石と金属製品が後退するものの、木材・木製品は好転するとみられる。

非製造業はマイナス40・0と現状を6・4ポイント下回る見通しである。建設業とサービス業は売上げの減少と仕入れ価格の上昇を見込んでおり、収益は現状からさらに低下すると予想される。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	期		先行き
	実績	先行き	
	平成30年 4~6月期	平成30年 7~9月期	平成30年 10~12月期
全産業	△ 20.4	△ 25.1	△ 26.9
製造業	△ 15.5	△ 9.9	△ 3.3
食料品	△ 25.0	△ 33.3	△ 4.7
木材・木製品	△ 37.5	△ 16.7	16.6
窯業・土石	△ 20.0	△ 22.2	△ 44.5
金属製品	12.5	50.0	0.0
一般機械	60.0	60.0	60.0
電気機械	△ 33.3	△ 28.5	△ 14.3
その他	△ 18.2	0.0	0.0
非製造業	△ 23.1	△ 33.6	△ 40.0
建設業	3.2	△ 10.7	△ 28.5
卸売業	△ 23.6	△ 36.4	△ 30.3
小売業	△ 36.1	△ 51.7	△ 55.2
運輸業	△ 80.0	△ 100.0	△ 100.0
サービス業	△ 25.0	△ 23.6	△ 41.1

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス7・2となり、過剰感が強まった(以下、図表7参照)。前回調査時に適正とされていた製造業が過剰となり、非製造業の過剰感も強まった。

② 先行き見通し

先行きはプラス2・1と適正化が進む見通しである。製造業が適正(0・0)となり、非製造業も小売業以外で過剰感が解消するとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス6・4で横ばいだった。製造業は不足感が弱まったものの、非製造業は小売業を中心に強まった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス3・5と不足感が弱まる見通しである。製造業では適正となり、非製造業でも不足感の解消が進むものとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス5・9と資金繰りが悪化した。製造業は改善したが、非製造業は5業種中4業種でマイナスとなった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス12・9で悪化する見通しである。製造業、非製造業とも悪化し、現状判断で適正(0・0)だった電気機械がマイナス(苦)となる見通しである。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス36・9で不足感が強まった。電気機械など製造業でマイナス幅が拡大し、非製造業も二桁台のマイナスが続くなど依然として人手不足感は解消されていない。

② 先行き見通し

先行きはマイナス37・4で不足感がやや強まる見通しである。現状判断とは異なり製造業はやや不足感が弱まるものの、非製造業は強まるとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%ポイント)

業種	期	製品・商品在庫BSI (「過剰」-「不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰」-「不足」)		
		実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
		平成30年7月調査	平成30年10月調査	今後3カ月間	平成30年7月調査	平成30年10月調査	今後3カ月間	平成30年7月調査	平成30年10月調査	今後3カ月間	平成30年7月調査	平成30年10月調査	今後3カ月間
全産業		4.8	7.2	2.1	△ 6.4	△ 6.4	△ 3.5	△ 4.9	△ 5.9	△ 12.9	△ 34.3	△ 36.9	△ 37.4
製造業		0.0	3.3	0.0	△ 9.9	△ 3.3	0.0	△ 5.6	△ 1.7	△ 5.0	△ 33.8	△ 41.0	△ 34.4
食料品		5.0	△ 9.5	△ 9.5	△ 25.0	△ 4.8	△ 4.8	△ 30.0	△ 19.1	△ 23.8	△ 35.0	△ 33.4	△ 28.6
木材・木製品		12.5	33.3	0.0	12.5	16.7	16.7	△ 25.0	△ 50.0	△ 16.7	△ 25.0	△ 33.3	△ 16.7
窯業・土石		0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	40.0	33.3	11.1	△ 20.0	△ 22.2	△ 11.1
金属製品		△ 12.5	0.0	△ 16.7	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0
一般機械		△ 20.0	0.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	40.0	40.0	40.0	△ 100.0	△ 80.0	△ 80.0
電気機械		0.0	14.3	0.0	△ 11.1	△ 14.3	0.0	0.0	0.0	△ 14.3	△ 22.2	△ 57.1	△ 57.1
その他		0.0	14.3	14.3	9.1	0.0	0.0	△ 18.2	14.3	14.3	△ 18.2	△ 42.9	△ 28.6
非製造業		8.5	10.2	3.8	△ 4.6	△ 8.1	△ 5.4	△ 4.6	△ 8.2	△ 17.2	△ 34.6	△ 34.5	△ 39.1
建設業		-	-	-	3.3	7.1	7.1	9.7	17.9	3.5	△ 35.5	△ 42.8	△ 46.4
卸売業		10.5	6.1	0.0	△ 10.6	△ 12.1	△ 9.1	0.0	△ 6.1	△ 15.1	△ 36.9	△ 30.3	△ 42.4
小売業		8.4	20.7	10.3	0.0	△ 17.2	△ 13.8	△ 11.1	△ 20.7	△ 27.6	△ 30.6	△ 38.0	△ 31.1
運輸業		-	-	-	40.0	33.3	33.3	△ 40.0	△ 66.7	△ 100.0	△ 60.0	△ 66.7	△ 100.0
サービス業		5.0	0.0	0.0	△ 25.0	△ 17.6	△ 11.7	△ 15.0	△ 23.5	△ 23.5	△ 30.0	△ 17.6	△ 23.5

4 人材育成の取組み

本県では平成30年9月の専門的・技術的職業の有効求人倍率が1・99倍となるなど、専門性の高い人材の不足感が増している。こうしたなか、県内企業における従業員の専門知識や技能の習得など人材の育成に向けた取組み状況についてアンケートを行った。

(1) 従業者の知識・技能の習得に向けた取組み

回答企業171社のうち職務に関連した専門的知識や技能の習得など人材の育成に向けた取組みを「行っている」企業は119社で69・6%となった(図表8)。産業別では製造業が72・1%、非製造業は68・2%の企業が「行っている」と回答し、いずれも約7割が人材の育成に取り組んでいる。また、実施している取組みの内容は「社外の集合研修・セミナーへの派遣」(83社)が最も多く、次いで「資格取得や自己研鑽の金銭的支援」(76社)が多かった(図表9)。最も回答の多かった「社外の集合研修・セミナーへの派遣」のみを行っ

ている企業は83社のうち約1割に留まり、従業員の習熟度や目的に応じて複数の取組みを導入している企業が多くみられた。

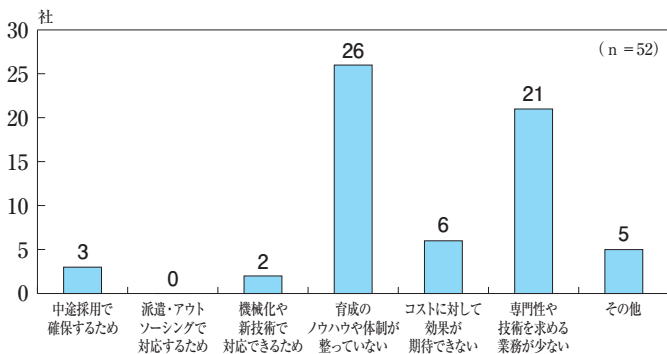
(2) 取組みを行っていない企業の状況

取組みを行っていない企業(52社)にその理由を尋ねると、「育成のノウハウや体制が整っていない」(26社)が最も多く、次いで「専門性や技術を求める業務が少ない」(21社)が多かった。また、「育成のノウハウや体制が整っていない」と回答した企業からは、人手不足や業務の繁忙で人材育成に人員や時間を配分できないとの声もあった。なお、「派遣やアウトソーシングで対応するため」とする企業はなかった(図表10)。

今後の取組みについては「積極的に取り組みたい」が6社、「機会があれば取り組みたい」は27社と人材の育成に意欲のある企業が過半数を占めた。一方、「取組む予定はない」は8社、「どちらともいえない」は7社に留まった(図表11)。

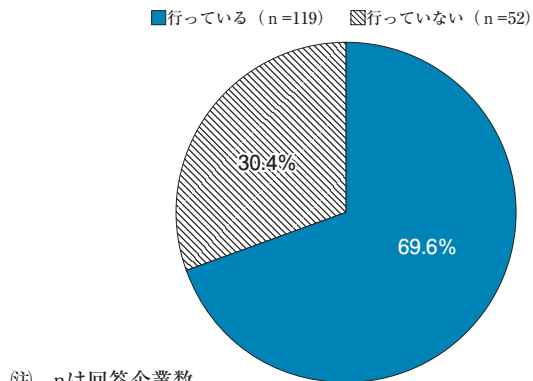
(研究員 青木 俊一)

図表10 取組みを行っていない理由 (複数回答)



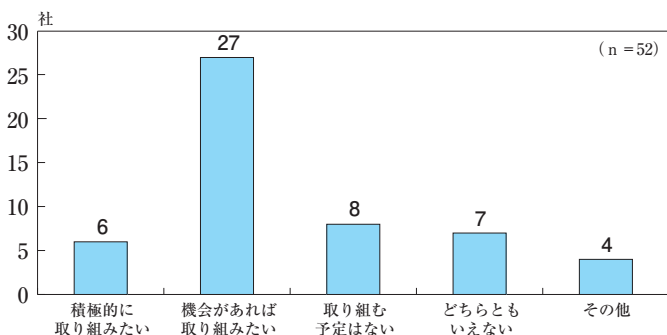
(注) nは回答企業数

図表8 人材育成に向けた取組み状況 (171社)



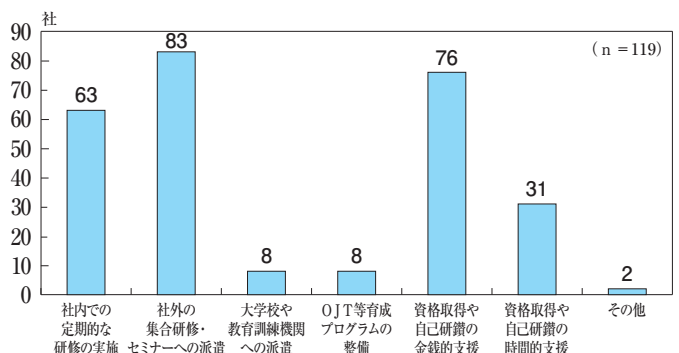
(注) nは回答企業数

図表11 今後の取組み予定について



(注) nは回答企業数

図表9 実施している取組みの内容 (複数回答)



(注) nは回答企業数